

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社バローホールディングス（証券コード:9956）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

### ■格付事由

- 中部地方を中心にスーパーマーケット（SM）、ドラッグストア（DgS）、ホームセンター（HC）などを展開する流通グループの持株会社。セグメント別営業収益では SM 事業が過半を占めている。ただ、19年4月に HC 事業やペット事業などを行うアレンザホールディングス（アレンザ HD）を連結子会社化するなど、SM 事業以外の事業基盤の拡大にも注力している。グループの一体性は強く、当社格付には全体の信用力を反映させている。18年12月には、アークス（札幌市）およびリテールパートナーズ（山口県防府市）との3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ資本業務提携契約を締結した。
- 業績は安定して推移している。SM 事業では異業態との競争が激化しているが、生鮮および惣菜の強化や店舗改装の推進により、既存店売上高は改善基調にある。DgS 事業も専門性の強化や店舗運営の効率化に取り組んでおり、安定的に利益を確保している。HC 事業でも事業基盤の更なる強化を図っている。これらの施策により、収益基盤の拡充が進むとみられる。アレンザ HD の連結子会社化による財務面への影響は限定的とみられ、中期的には財務構成の改善が進むと考えられる。以上を総合的に勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3 期の営業収益は 6,600 億円（前期比 16.6%増）、営業利益は 166 億円（同 16.8%増）と増収増益を計画している。アレンザ HD の連結子会社化の他、SM 事業および DgS 事業における既存店改装効果などが寄与するとみられる。今後も SM 事業では既存店改装や商品力強化、DgS 事業では新規出店や専門性強化に注力する方針である。また、HC 事業ではシナジー効果の発現に向けた各種施策の推進を計画している。これらにより、21/3 期以降も収益力の強化が進むと考えられる。
- 19/3 期末の自己資本比率は 40.0%（前期末 39.3%）、DER は 0.8 倍（同 0.8 倍）と財務構成は安定して推移している。20/3 期末の有利子負債はアレンザ HD の連結子会社化により増加が見込まれる。ただ、設備投資は営業キャッシュフローの範囲に収まるとみられ、21/3 期以降は削減が進むと予想される。また、利益蓄積に伴う自己資本の拡充が続くことから、財務構成は改善していくとみられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

### ■格付対象

発行体：株式会社バローホールディングス

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月27日	2021年4月27日	0.250%	A-

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2011年7月13日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社バローホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル